

南島原市立小・中学校適正規模・適正配置在り方検討委員会
第3回検討委員会（会議概要）

日 時	令和7年9月26日（金） 19:00～20:55
場 所	南島原市役所 南有馬庁舎2階 会議室1
出席者	委 員 14名
	市・事務局 教育次長 石川 伸吾 教育総務課長 佐々木 航 学校教育課長（指導主事） 大草 修三 学校教育課学校教育班長（指導主事） 田中 茂樹 学校教育課学校教育班（指導主事） 宮寄 和香 教育総務課教育総務班長 井上 実
欠席委員	なし
会議次第	1 開 会 2 委員長あいさつ 3 令和の学校を考える 4 次回検討委員会の開催について 5 その他 6 閉 会

発言者	発 言 内 容
事 務 局	<開会>
委 員 長	<あいさつ> 事務局に説明を求める。
事 務 局	「令和の学校を考える」について、資料に基づき、以下を説明。 ① 学校規模について ② 南島原市の現状 ③ 小規模校のメリット、デメリット ④ 本市学校教育の課題 ⑤ 令和の時代に求められる学校の姿 ⑥ これからの学校の形 【資料】 ・令和の学校を考える～南島原市の新しい学校の在り方について～
委 員 長	関連する話題であるが、私は、平成18年度から3年間、福島大学附属小学校で校長を務めた。当時の附属小学校は全員が試験を経て入学する仕組みで、

発言者	発言内容
	<p>1クラス40名の4クラス、全校児童は960名という大規模校であった。現在は1クラス35名の3クラスで定員630名になっている。</p> <p>当時、担任の発表が毎年度初めにあり、保護者の間で「当たり」「はずれ」という話がよくあった。「当たり」とは、国語・算数・理科・社会といった主要教科の先生が担任になることで、「はずれ」は美術や体育、音楽の先生が担任になる場合を指します。実技教科の先生の授業が劣っているわけではなく、保護者の期待が主要教科に偏っていたという状況。そこで、5・6年生から教科担任制を導入し、国語や算数を専任の先生が担当する形を取った結果、保護者の偏った意識が少し解消された。</p> <p>さらに2年後には、附属義務教育学校に改編される予定となっている。現在、小学校が630名、中学校が420名であるが、義務教育学校の定員は636名へと縮小される計画。</p> <p>全国の国立大学教育学部も、義務教育学校を設置する動きがある。例えば島根大学、福井大学、京都教育大学、岐阜大学、山口大学などがその例。こうした動きに合わせて、教員養成のあり方も変わる必要がある。僻地や離島では、複数教科の免許を持つ教員が必要とされてきたが、現在では大学で複数の免許を取得するよう指導される傾向にあるのではないかと思う。</p> <p>こういったことにより、少子化を逆手に取った先進的な取り組みが可能になるのではないか。本日の会議には校長先生や保護者代表、教育関係者の方々に参加されているため、様々なご意見をいただきたい。</p>
副委員長	資料6-7ページにある学力のグラフについて、全国ではなく、県内の他の自治体と比較するとどうか。
事務局	県内で比較すると、全国学力学習状況調査の結果では、南島原市の学力は全国平均よりもやや下の方に位置している。最近、県内で真ん中以上の順位になることは少ない。
副委員長	次に、資料10ページの不登校のグラフについて、全国と比較すると、南島原市の不登校率は低いようだが、県内での状況について教えてほしい。
事務局	南島原市の不登校率は全国平均と比べて抑えられている状況。また、県内でも、都市部と比べると不登校率は低い傾向にある。地方の学校は、三世代での生活が多いこともあり、「学校には行かなければならない」という意識が根付いているようだ。ただし、保護者の考え方が変化しつつあることもあり、不登校が増える傾向も見受けられる。
副委員長	南島原市の低い不登校率を維持するため、児童生徒が学校を安心できる場所と感じられるような環境づくりが大切だと感じる。
委員	義務教育学校のイベントについてお聞きしたい。例えば、運動会などは小学校1年生から中学校3年生まで一緒に行うのか。
事務局	事例として紹介した、佐賀県多久市立の義務教育学校では、旧中学校区に1校ずつ義務教育学校を作っている。運動会はそれぞれの学校で、1～9年生まで一緒に実施し、中体連の壮行式等は後期の生徒（7年生～9年生）だけで実

発言者	発言内容
	施しているようだ。
委員	義務教育学校は、試験は受けなくても入学できるか。また、校区外からの登校も可能であるか。
事務局	義務教育であるため、試験は無い。また、私が視察に行った学校は、何らかの理由があれば、校区外からの登校も可能であったが、学校選択制のように、自由に選べるというわけではなかった。
委員	義務教育学校ができれば、先生たちも散らばることなく、良い先生が集まって指導ができるというメリットがあるか。
事務局	優秀な先生の判断が難しいが、例えば、中学校において、一つの教科で複数人の教員が集まると、お互いの授業を見学し合うことができ、授業力、指導力の高まりが期待できる。
副委員長	五島市の久賀島には小中学生で離島留学ができるという制度があるが、南島原市の人口減少、持続可能なまちづくりを考えると、児童生徒が安心して学べるということをベースに、小中学生を集められるシステムを考えられないだろうか。
事務局	あくまでも個人的な考えだが、一つ考えられるのは、「孫留学」。現在は都市部に住んでいる市内出身者で、子どもを出身地で育てたいという人がいたら、受け入れる制度を作っていっていいのでは、と思っている。自然豊かで歴史があり、人があたたかいこの地域で教育を受けさせたい保護者がいたら、たとえ住民票が東京にあっても、受け入れる方法があるのではないかと考える。
副委員長	南島原市の児童生徒へのタブレット端末の導入状況はどうなっているか。
事務局	南島原市では、児童生徒全員に1台ずつタブレット端末を配布している。ただし、ネットワーク環境に課題があり、十分に活用できていない面もある。
副委員長	大学にも、ICT教育を受けた学生たちが多く入ってきている。他大学の学生と一緒にイベントを企画したり、様々な事業をやってみたり、多くの場面でICTを活用している。小中学校でもICT研修などを取り入れ、たくさん活用できるような仕組みづくりをしていくと良いのでは。
事務局	南島原市は地理的な条件があり、都市部の子どもたちと比べると、人と触れる機会が少なく、多様な職業を知らないということがある。そうした点において、ICTを活用し、多様な人とのつながりやネットワークを広げることは非常に重要であり、今後、充実を図っていく必要があると考えている。
委員長	現場の立場から、校長先生の考えはどうか。
委員	私は大野木場小学校の校長で、全校児童64名である。現場の意見としては、小規模校は、保育園の頃から積み重ねられた人間関係の中で、子どもたちの逃げ場がないというのが現実。学年によっては、全体を引っ張ってくれる子がいる反面、友達関係をうまく築けない子がいることも事実。学級の間人間関係ができていないと、良い授業も難しい。クラス替えができる規模が理想だと思う。

発言者	発言内容
委員	南有馬町は、小学校1校、中学校1校であるため、幼い頃からの人間関係がそのまま中学校まで持ち上がっていく。学級の中ではお互いに支持的風土がないと良い授業もできないし、子供との信頼関係も作れない。小規模校ではそういった面で課題が多いと思う。
委員長	ある程度の集団がないと、切磋琢磨し、高め合う授業が難しいということを実感した。少ない人数の子どもたちに対し、いかに人間関係を保障し、学力を伸ばし、自己肯定感を高めていくかが重要である。 では、保護者の立場からの意見はどうか。
委員	義務教育学校を導入することになった場合、市内すべての学校が一斉にそうなるのか。
事務局	たとえば、市内の東部・西部に1校ずつ義務教育学校を導入することになった場合、東西でも人数のばらつきがあるため、バランスを見て、どちらかを優先的にやる可能性もある。あるいは、西部には義務教育学校を導入し、東部は統廃合とする等、様々な考え方ができる。皆さんからの意見を踏まえ、人数の減少傾向や立地条件を考慮し、総合的な案を作っていく予定である。
副委員長	資料16ページに学校選択制(特認校制)の記載があるが、人間関係が難しい子や不登校の子などが、別の学校を選択できるように自由度を持たせてあげると、いろいろな生き方ができるようになると思う。検討してほしい。
委員	義務教育学校の場合、校則はどうなるのか。
事務局	記憶が曖昧であるが、視察先のある学校では、後期課程(中学1年生)に入るとき、もしくは中期課程(小学5年生)に入るときに、制服に切り替わっていた。制服に切り替わると同時に、校則があったと記憶している。 なお、すべての学校がそうではなく、「小学1年生に見られても恥ずかしくない格好をしよう」と子どもたちに主体的に考えさせることができるのも、義務教育学校の良い点である。これからは、校則などを押し付ける教育ではなく、子どもたちに主体性を持たせていくことが重要と考える。
委員	西有家中学校では、毎年、生徒総会で校則についての要望が上がり、それをもとに少しずつ変更している。例えば、靴下の色や髪型についての校則を緩和するなど、子供たちの意見を反映させる取り組みを進めている。
事務局	インターネット上に掲載されている情報によると、義務教育学校の校則は、「この部分は前期に適用する」など、適用する学年を決めている学校もあるようだ。どのような校則を作っていくかについては、最終的に義務教育学校を立ち上げると決まった段階で、議論を進めることになると思う。1年生から9年生まで一律で同じ校則という形にはならないだろうと考える。
委員長	資料22ページには、義務教育学校の修業年限として、前期課程6年間、後期課程3年間と提示されているが、現在は前期課程5年、後期課程4年とするなど、試行錯誤の段階にあるため、柔軟な検討ができるだろう。
委員	義務教育学校で話が進んでいるが、将来的に小中高一貫教育の話も出てく

発言者	発言内容
	<p>る可能性があるのではないかと思う。小中高一貫になった場合に、高校入試はどうなるのか。</p>
委員	<p>過去に中高連携型の学校で勤務した経験がある。その時の入試は作文と面接という簡易な選抜方法だった。現在の状況は明確には分からないが、おそらく同様の形式ではないかと思う。中学校と高校が連携して生徒の状況を把握するメリットは非常に大きいと感じており、その点で、若干簡易な選抜になる可能性があると思う。</p>
委員	<p>入試で不合格になることもあるか。</p>
委員	<p>はっきりとは言えないが、基本的には「地元の生徒は、地元で育てる」というのが公立学校のスタンスとしてあるため、来てくれる生徒については、責任をもって育てていこうという思いがあった。</p>
副委員長	<p>併設型の中高一貫教育における高校入試について教えてほしい。</p>
委員	<p>県内の併設型は、長崎、佐世保、諫早の3校あり、適性試験と論文試験を実施する。その結果、倍率が1割以上になっているため、合否が出てくる。</p>
委員長	<p>島原特別支援学校と島原翔南高校は交流教育を実施しており、そういった連携の仕方も考えられると思う。</p>
委員	<p>保護者の立場として、先ほどの話の中で、南島原市では保育園からの友人関係が、中学校までそのまま持ち上がるという話があったが、まさにそうだった。とくに女の子は、4歳～5歳の段階からグループができ、仲間から外される子がいることは事実としてある。保護者の立場としても、その点はとてもネックに感じる。義務教育学校が設立されれば、生徒数が増え、苦しむ子供が減り、逃げ場ができる可能性があるため、大賛成である。</p>
委員	<p>息子が小学校に入学するときの話だが、同じ保育園だった子どもたちは息子と別の小学校へ入学し、息子一人だけが今の小学校に入学する、という実情があった。今は子ども同士でうまくやっているようだが、入学当時は孤独な時期もあったようだ。</p>
委員	<p>資料17ページに「誰一人取り残さない学校」と「1学年に複数学級を有する学校」とあるが、この2点は私も重要なテーマだと考える。</p> <p>現在、南島原市では部活動の地域展開を進めているが、これまで部活動で力を発揮して認められていた生徒が、少し見えづらくなるのではないかと考えている。その点で考えると、生徒一人ひとりの学習に対する評価の重要性が重くなる可能性がある。一方、音楽・美術などで力を発揮する子もおり、私たち教員は、学力という点数だけでなく、様々な視点から子どもたちを評価することが必要になってくると思う。</p> <p>また、部活動の地域展開が進むと、子どもたちは学校以外の場所に所属し、交流し、自分の力を見つけることができる。さらにコミュニティスクールの設置も進んでいる。南島原市では、これまで学校で抱えていたものを、地域で展開していく動きがあり、良い取り組みだと感じている。</p>

発言者	発言内容
委員	<p>小規模校であっても、周りの支えがあれば、子どもたちが自分の力を伸ばすことができる。一方で、人数が多い学校では、切磋琢磨しながら成長できる環境がある。私も長年教員を務めてきて、小規模校と大規模校、それぞれの学校に特有の良さがあり、どちらが良いか一概に言うのは難しい。ただ、現在の南島原市の状況を踏まえると、小学校や中学校の統合について慎重に検討していく必要があることを強く感じている。とくに、本日は義務教育学校についての話がメインであったが、今後の方向性として重要視すべきだと感じた。</p> <p>コミュニティスクール等の取り組みにより、保護者や地域の皆さんが子どもたちに関わり、学校をサポートする動きも増えている。この流れを大切にしながら、私も地域の一員として頑張っていきたい。</p>
委員	<p>加津佐中学校は、校舎が築50年以上経過しており、校舎の老朽化も深刻な問題。少しずつ整備をしてもらっているが、全面改修が必要な段階にきている。校舎の老朽化という点でも、どういう形になるかわからないが、統廃合を考えていく時期にあると感じる。安全で安心な環境で子どもたちが学び、成長できるように、新しい校舎の建設をお願いしたい。</p>
委員長	<p>昨日、私が参加した行政改革推進委員会でも、公共施設の老朽化について議論があった。冒頭にも話したように、学校施設では築40年以上の校舎が7割を超えていることもあり、新校舎を建設する場合に、義務教育学校の設置も一つの方法として検討できるのではないかと思う。</p>
事務局	<p><次回検討委員会の開催について> 11月7日(金) 19:00~</p>
	<p><その他></p> <p>次回の会議では、適正規模や適正配置について具体的な議論を進めたい。例えば、学校統合の可能性やその時期、統合後の規模や配置について委員の皆さんの意見を伺うので、整理しておいてほしい。</p>
委員長	<p><閉会></p> <p>以上で、「南島原市立小・中学校適正規模・適正配置在り方検討委員会第3回検討委員会」を終了いたします。</p>